

令和2年度 新たな都市活力推進特別委員会

調査・研究テーマ案について

【調査・研究テーマ案】

感染症等を契機とした新たな時代の都市活力の在り方について

(テーマ選定理由)

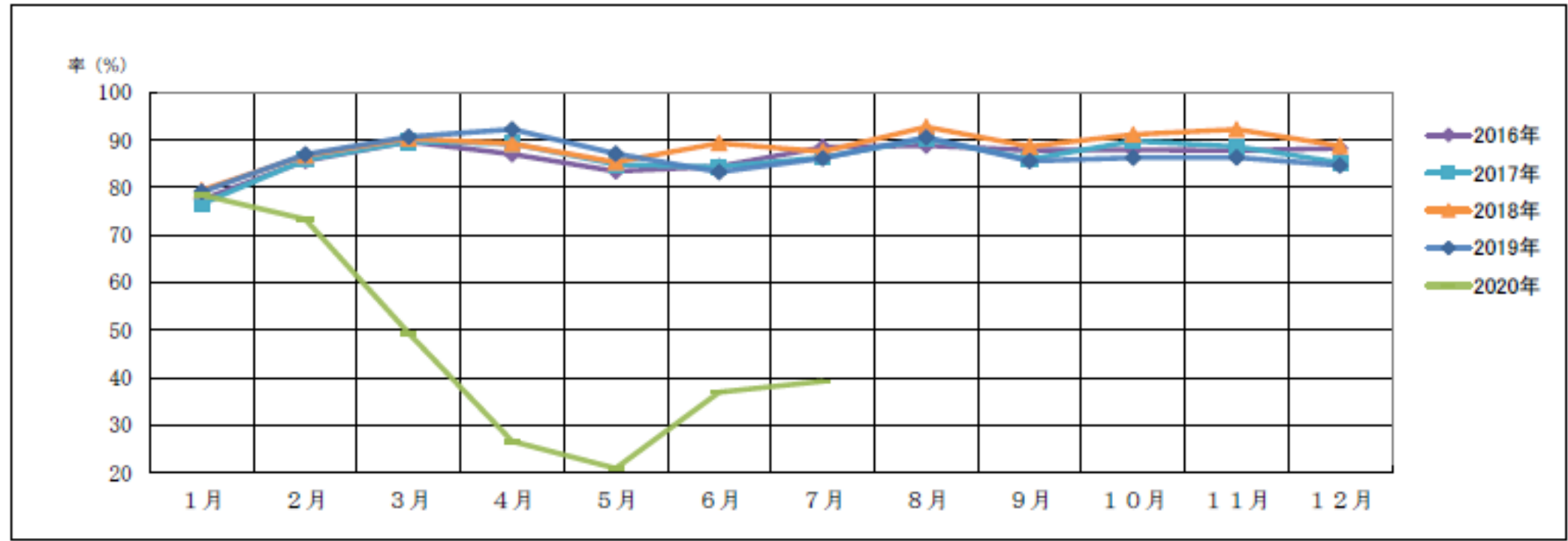
横浜市では、これまでに第7回アフリカ開発会議の開催やラグビーワールドカップ 2019™などの機会を捉えながら、魅力ある観光資源を活用した観光・MICE施策により、横浜らしい都市の活力を生み出してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染症拡大防止の観点から世界規模での移動制限をはじめ、身近なところでは店舗や施設の利用制限など、自由な移動と消費活動が難しくなった。特に、観光産業は宿泊業や飲食業など関連する産業を含め、大きな痛手を受けている。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、コロナ禍前と変わらない水準まで産業が回復したとしても、再び感染症の流行等の影響を受け、同様の被害を受ける可能性は否定できない。この時代に生きる私たちは、今回のコロナ禍を教訓とし、これからの時代を見据え、既存の常識にとらわれない自由な発想で感染症の流行等があったとしても力強く成長していく都市活力の在り方を検討していく必要がある。

そこで、今年度の本委員会においては、感染症等を契機とした新たな時代に、どのように観光振興を行い、都市の活力を生み出していくかについて調査・研究することとしたい。

横浜市内主要ホテル平均稼働率（2016年～2020年）



【平均稼働率推移データ】

(単位：%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
2016年	77.4	85.6	89.6	87.0	83.4	84.4	88.4	88.8	87.8	87.9	87.7	88.2	86.4
2017年	76.5	85.8	89.6	89.2	84.8	84.3	86.3	90.2	85.9	89.7	88.6	85.2	86.3
2018年	79.4	86.7	90.3	89.2	85.3	89.3	87.5	92.7	88.6	91.1	92.2	88.7	88.4
2019年	79.0	86.9	90.6	92.2	87.1	83.2	86.1	90.5	85.5	86.2	86.3	84.6	86.5
2020年	78.4	73.3	49.3	26.6	20.9	36.9	39.2						46.4
平均	78.1	83.7	81.9	76.8	72.3	75.6	77.5	90.6	87.0	88.7	88.7	86.7	78.8

パシフィコ横浜、横浜アリーナにおける催事の状況

2月以降、約500件の催事が延期・中止。リアルなイベントが、徐々に開催されている。

	パシフィコ横浜 (パシフィコ横浜ノース含む)	横浜アリーナ
キャンセル／予約件数 (R2.1~12)	432件／725件 (前年751件)	67件／117件 (前年114件)
今後(9~12月)の 開催予定件数	127件 (前年同期比▲49%)	24件 (前年同期比▲51%)
キャンセルの 主な案件	<ul style="list-style-type: none"> 10/4-10/7 第9回国際矯正歯科会議世界大会 10/30-11/1 横浜マラソン2020 	<ul style="list-style-type: none"> 8/20-8/24 ディズニー・オン・アイス 12/12-12/13 DREAMS COME TRUE
開催した主な案件	<ul style="list-style-type: none"> 8/10 アイドルグループコンサート (国立大ホール 観客数約1,500名) 8/18-20 日本腎臓学会 (ノース) 8/18-19 日本高校ダンス部選手権全国大会 (国立大ホール) 	<ul style="list-style-type: none"> 6/25 サザンオールスターズ (オンライン配信) 8/15-16 和楽器バンド (2日間合計で観客数5,000名)
今後開催予定の 主な案件	<ul style="list-style-type: none"> 10/8-9 日本形成外科学会 (ノース) 11/3-7 JCI世界会議 (ノース) 	<ul style="list-style-type: none"> 9月~12月 アイドルグループコンサート オンライン配信 (詳細調整中)

※件数には非公表の催事も含む。9/3時点。

市内観光・MICE復興支援事業 “Find Your YOKOHAMA キャンペーン”の実施について

人口減少や高齢化が進展する横浜の将来を担い、活力を作り出す重要な産業である観光・MICE産業は、コロナ禍により大きな打撃を受けています。

その復興のため、本市は観光・MICE支援施策を感染拡大防止策と両立させながら「Find Your YOKOHAMA キャンペーン」として実施します。

1 事業趣旨 ～市内観光・MICE産業の再活性化に向けて～

市内主要ホテルの稼働率の急落（本年6月 36.9%、前年同月比△46.3%）や、パシフィコ横浜・横浜アリーナにおける大型会議・イベント等の延期・中止（8月現在 約460件）など、市内の観光・MICE産業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う全国的な移動自粛により、大きな影響を受けており、本事業を通じて支援することで市内経済の再活性化を推進します。

2 事業実施に係る感染拡大防止策の徹底

事業の実施にあたり、旅行関係業界が定めたガイドラインに基づく 感染拡大防止策を旅行者・事業者の双方に徹底し、基準を順守しない宿泊施設等の事業への参加は認めない等の対策を講じます。

なお、事業対象地域は、国の「GoToトラベル」事業に合わせ、東京都在住の方は対象外としますが、今後の感染拡大・収束状況により、弾力的に見直します。

【感染拡大防止策】

基本的な感染拡大防止策として、次の三つを徹底します。

- ・ **スタッフ・旅行者に対する検温の実施**
- ・ **マスクの着用・手指の消毒**
- ・ **三密の回避・対人距離の確保**

【市内施設等における具体的な取組事例】

施設等	感染防止対策（例）
ホテル・宿泊施設	・ チェックインや入館時の検温 ・ エレベーターや客室の定期的な消毒 等
レストラン・飲食施設	・ 座席間隔を空けることによる三密の回避 ・ ビュッフェにおける料理の事前の小皿への取り分け ・ 手袋の配布やトングの個人配布 等
バスや遊覧船等	・ 乗車や乗船の人数制限と間隔を空けた座席配置 ・ バス座席の前後シート間に、飛沫防止用の透明シートの設置 等

3 事業の概要

本事業は、(公財) 横浜観光コンベンション・ビューローが次のとおり実施します。

ア 着地型旅行商品の販売

横浜ならではの体験ができる着地型旅行商品(日帰り)を造成・販売し、市内の観光施設等に送客します。

【販売予定期間】 令和2年8月～令和3年2月

【実施内容】 横浜市助成により税抜価格から50%割引

※「GoTo トラベルキャンペーン」と併用できる場合があります。

詳しくは下記販売サイト等をご確認ください。

【催行事業者】 株式会社 日本旅行(協力:株式会社ポケットカルチャー)

【販売サイト】 「ポケカル特設ページ」 https://www.poke.co.jp/yokohama_2020/

イ 市内宿泊促進プロモーション

市内の様々なホテルで、オンライン販売時の割引クーポンによるプロモーションを展開し、市内宿泊事業者への支援を行います。

【販売予定期間】 令和2年8月～令和3年2月

【実施内容】 オンライン販売時に宿泊金額に応じて、5,000円、3,000円、1,000円の割引クーポンを付与

※「GoTo トラベルキャンペーン」と併用できる場合があります。

詳しくは下記販売サイト等をご確認ください。

【催行事業者】 株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏

【販売サイト】 特設ページ <https://www.knt.co.jp/yado/sp/fukkou/kanagawa-yokohama/>

ウ 市内事業者と連携した集客促進事業の展開

イベントやキャンペーン等、複数の集客促進企画を市内事業者から公募し実施することで、賑わい創出と市内事業者支援を行います。

【実施予定時期】 令和2年10月～令和3年3月

【実施内容】 (公財) 横浜観光コンベンション・ビューローが企画を公募・実施します。

<https://business.yokohamajapan.com/ja/>

お問合せ先

文化観光局観光振興課 集客推進担当課長 鳥丸 雅司 Tel 045-671-4232

第113回横浜市景況・経営動向調査の結果（6月実施）

令和2年4-6月期の自社業況BSI^(※)は全産業で▲64.0
1-3月期から36.8ポイント低下と調査開始以来、最大のマイナス幅。

※自社業況BSI・・・自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。

・全産業BSI

→前期比36.8ポイント低下（調査開始以来、最大）

・中小企業BSI

→前期比35.4ポイント低下（調査開始以来、最大）

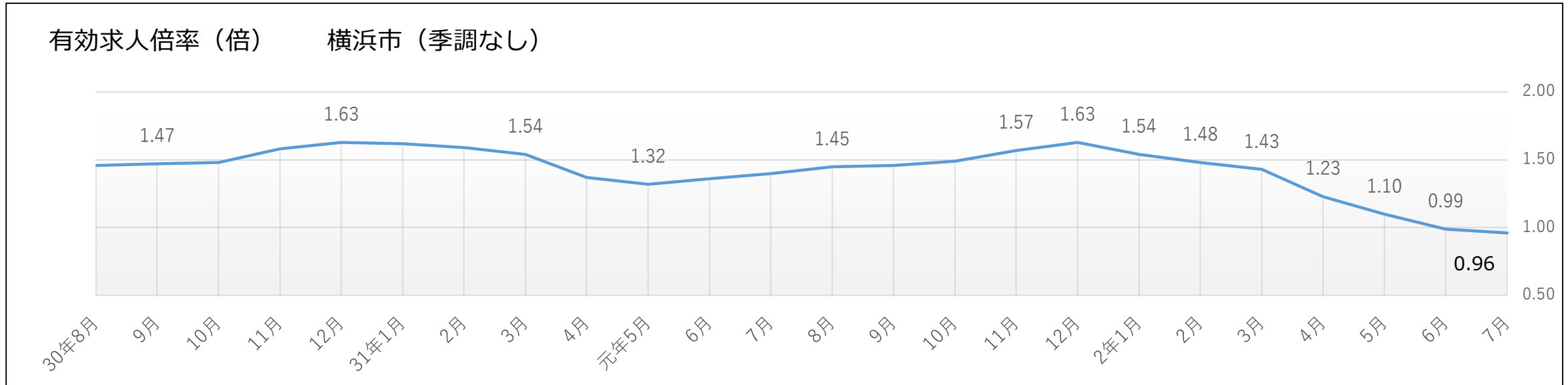
	令和元年 10-12月期	前期との差	令和2年 1-3月期	前期との差	令和2年 4-6月期	前期との差	令和2年 7-9月期
全産業	▲21.8	▲6.8	▲27.2	▲5.4	▲64.0	▲36.8	▲68.5
中小企業	▲24.7	▲6.9	▲31.3	▲6.6	▲66.7	▲35.4	▲72.5

市内の雇用状況（令和2年7月時点）

資料出所
総務省統計局「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」
神奈川労働局「労働市場月報」

・有効求人倍率：0.96倍

7か月連続で低下。2か月連続で1倍を下回った。



・月間有効求人数：44,043人

先月（43,264人）から1.8%増加するも、前年を大きく下回っている（前年同月比は▲26%）。

※先月に引き続き前年同月比の減少率はリーマンショック時以上（H21.7月：前年同月比▲24.4%）。

・月間有効求職者数：45,934人

先月（43,733人）から5%増加。前年同月比も大幅増（+3,366人、+7.9%）となった。

市内事業者の主なお声

飲食業	<p>・消毒の徹底やアクリルパネル設置などの「<u>新しい生活様式</u>」に取り組みながら、お客さんをお迎えしていきたい。</p>
	<p>・創業後、一番大きな影響を受けている。売上は緊急事態宣言中は対前年比で30%以下であったが、<u>7月、8月の売上は70%程度まで戻ってきている。</u></p>
小売業	<p>・緊急事態宣言が出た時は、売上は5%程度まで落ち込んだ。8月現在は70%程度まで戻って来ているが、元に戻るまでには相当時間がかかる。</p>
	<p>・輸入食材の調達は、当初配送の遅れなどがあったが、現在は通常に戻っている。<u>海外現地へ赴くことができないため、新規開拓ができない状況である。</u></p>
情報サービス業	<p>・コロナの影響で受託している企業のセミナーや研修がなくなったが、徐々に回復している。</p>
	<p>・コロナの影響による国内からの受注減により、売上は減少。<u>しばらく売上の回復が見込めない状況である。</u></p>
製造業	<p>・勤務開始時の検温や、工場内への自動手指消毒器の設置など、従業員の感染防止を徹底し、企業活動を続けていきたい。</p>
	<p>・車の売上台数が減少していることに起因し、自社の売上も減っている。緊急事態宣言解除後も、受注・業績についてはあまり変化はない。</p>
商店街	<p>・厳しい状況は続くが、これまでとは違う商売の仕方が求められている。何とか乗り切っていきたい。</p>